

岳排管監第10号
令和8年9月2日

岳南排水路管理組合管理者
富士市長 金指 祐樹 様

岳南排水路管理組合監査委員 高 橋 富 晴

同 芦 澤 秀 典

令和7年度岳南排水路管理組合会計歳入歳出決算及び財産に関する調書
並びに基金運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定に基づき、審査に付された令和7年度会計の歳入歳出決算及び関係書類並びに基金運用状況についての審査結果を意見書として提出します。

令和7年度岳南排水路管理組合会計歳入歳出決算及び財産に関する調書並びに基金運用状況の審査について

1 審査の対象

- (1) 会計歳入歳出決算
- (2) 財産に関する調書
- (3) 基金運用状況

2 審査の期間

令和8年7月6日から同年8月28日まで

3 審査の方法

審査は、歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び関係諸帳簿並びに証拠書類などにより決算計数を精査し、併せて執行事業は関係職員からその内容の説明を聴取して実施した。

基金の運用状況の審査は、関係諸帳簿と照合して、計数の正否を精査し、運用の妥当性を審査した。

4 審査の結果

審査に付された決算書、関係書類及び諸帳簿は、いずれも関係法令を遵守した処理がなされ、計数は関係諸帳簿と符合していることが認められた。また、予算の執行、財産の管理、基金の運用状況及び事務処理の方法についても、運営全般にわたり妥当と認められた。

審査結果の概要及び意見は、次のとおりである。

また、一部の事務において検討を要する事項が見受けられたので、岳南排水路管理組合監査基準に基づき後述のとおり示す。

(1) 事務の執行、事業の管理状況等についての意見

ア 決算の概要

令和7年度の決算総額は、歳入が587,531,039円、歳出は564,952,825円であり、歳入歳出の状況を前年度と比べてみると、歳入が5,211,958円(0.9%)、歳出が20,521,313円(3.8%)それぞれ増加している。

歳入において、使用料及び手数料のうち、基本料金と従量料金から構成される使用料収入は、基本料金で151,226,812円、従量料金で269,520,726円の合計420,747,538円となり、前年度と比べ基本料金に増減はなく、従量料金で6,969,403円(2.5%)減少し、全体では6,969,403円(1.6%)の減少となっている。

なお、基本料金の基礎となる許可排水量は、本年度中に増減はなく 1,112,289 m³/日となり、従量料金の基礎となる実績排水量の年度累計は、前年度と比べ 5,289,519 m³ (2.5%) 減少した 203,473,029 m³ となっている。

また、使用工場数は年度途中に新規・廃止工場がなかったため、前年度と同様の 86 工場となり、このうち休止工場数は 9 工場で、稼働工場数は 77 工場となっている。

その他の歳入の主なものでは、財産収入が 17,603,491 円 (25.0%) 減少した一方、繰入金が 18,000,000 円 (35.3%)、繰越金が 5,236,947 円 (16.0%) 増加している。

歳出では、基金積立金の諸支出金が 17,645,984 円 (23.4%) 減少した一方、施設維持改良費などの総務費が 38,091,655 円 (8.1%) 増加している。

事業執行においては、予定された事業は適正に執行されており、また、基金運用においては、国債、地方債など安全性の高い債券で、安定した運用が図られている。

イ 意見

使用工場の多くを占める紙産業を取り巻く環境は、人口減少や物価上昇による消費者の買い控えなどの課題があるものの、衛生用紙はインバウンドの増加に伴う業務用需要により比較的堅調に推移した。これに対し、印刷・情報用紙は情報収集手段の多様化やデジタル化の加速により需要の減少が続いており、厳しい状況となっている。

本組合においては、歳入では、本年度も使用者の廃止及び新たな休止はなかったものの、排水量が減少したことにより使用料は減収となり、また、歳出では、給与改定及び職員数の増により人件費などで支出が膨らんだ。これにより、実質単年度収支が 3 年ぶりの赤字となっており、基金の取り崩し額が増加するなど厳しい財政状況となっている。

今後も良好な維持管理と事業運営を継続するため、限られた財源を効率的かつ効果的に活用するとともに、将来の財政収支を見通した総合的、計画的な対応を図り、持続可能で健全な財政運営に取り組むことを要望する。

(2) 処置結果

各会計歳入歳出決算及び基金運用状況の審査における処置結果は、次のとおりである。

【各処置区分の件数】

区分	件数
指摘	0 件
注意	0 件
指導	0 件
検討・要望	1 件
合計	1 件

附 属 資 料

◎ 総 括

1 決 算 概 要

令和7年度の決算額は、次のとおりである。

予算現額 576,249,000円

歳 入 587,531,039円

歳 出 564,952,825円

差引残額 22,578,214円

歳入決算額は、予算現額に対する収入率102.0%、調定額に対しては100.0%となっている。

また、歳出決算額の執行率は、予算現額に対し98.0%で、差引残額は翌年度へ繰り越す措置をしている。

なお、歳入歳出決算額の3か年度の推移は、次表のとおりである。

[歳 入]

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	決算額	対予算 比 率	対調定 比 率	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額 と決算額 との比較
7	576,249,000	587,531,039	587,531,039	102.0	100.0	0	0	11,282,039
6	563,928,000	582,319,081	582,319,081	103.3	100.0	0	0	18,391,081
5	580,517,000	586,867,694	586,867,694	101.1	100.0	0	0	6,350,694

[歳 出]

(単位：円、%)

年度	予算現額	決算額		翌年度繰越額	不用額	予算現額 と決算額 との比較
		金 額	執行率			
7	576,249,000	564,952,825	98.0	0	11,296,175	11,296,175
6	563,928,000	544,431,512	96.5	0	19,496,488	19,496,488
5	580,517,000	554,217,072	95.5	0	26,299,928	26,299,928

2 決算収支

決算収支は次表のとおりであり、歳入歳出差引額である形式収支は、22,578,214円となり、前年度と比較し15,309,355円(40.4%)減少している。

また、翌年度へ繰り越すべき財源はないので、同額が実質収支となり、対歳入実質収支比率は3.8%となっている。

決算収支状況

(単位：円)

区 分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
A 歳 入 額	586,867,694	582,319,081	587,531,039
B 歳 出 額	554,217,072	544,431,512	564,952,825
C 形式収支 (A - B)	32,650,622	37,887,569	22,578,214
D 翌年度へ繰越すべき財源	0	0	0
E 実質収支 (C - D)	32,650,622	37,887,569	22,578,214
(対歳入実質収支比率 E/A)	(5.6%)	(6.5%)	(3.8%)
F 単年度収支 (E - 前年度E)	△13,334,923	5,236,947	△15,309,355
G 積 立 金	67,224,443	69,969,720	52,205,999
H 積立金取り崩し額	46,000,000	51,000,000	69,000,000
I 実質単年度収支 (F + G - H)	7,889,520	24,206,667	△32,103,356

(注) 積立金は、職員退職手当基金を除く。

3 歳入について

決算額は587,531,039円で、前年度と比較し5,211,958円(0.9%)増加している。

この内容は、使用料及び手数料で6,997,103円(1.6%)、財産収入で17,603,491円(25.0%)減少したが、繰入金で18,000,000円(35.3%)、繰越金で5,236,947円(16.0%)、諸収入で6,575,605円(5,609.9%)増加したことによっている。

歳入各款の概要は次のとおりである。

第1款 使用料及び手数料

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に 対し収入済 額の増減	収入割合		歳入総額 に対する 割合
					対予算	対調定	
7	409,741,000	421,004,968	421,004,968	11,263,968	102.7	100.0	71.7
6	409,641,000	428,002,071	428,002,071	18,361,071	104.5	100.0	73.5

収入済額は、前年度と比較し6,997,103円(1.6%)減少している。

収入済額の内訳は、各工場の岳南排水路使用にかかる使用料収入及び占用料である。

使用料収入は基本料金(許可排水量1m³あたり11.33円)と従量料金(実績排水量1m³あたり1.32円)により構成され、基本料金の算定基礎となる許可排水量(m³/日)は、本年度中に増減はなく1,112,289m³/日となった。

また、従量料金の算定基礎となる実績排水量の年度累計は、前年度と比較し5,289,519m³(2.5%)減少した203,473,029m³となった。

これにより、使用料収入は基本料金で151,226,812円、従量料金で269,520,726円の合計420,747,538円となり、前年度と比較し基本料金に増減はなく、従量料金で6,969,403円(2.5%)減少し、全体では6,969,403円(1.6%)減少している。

なお、本年度の使用工場数は、年度途中に新規・廃止工場がなかったため、前年度と同様の86工場であり、このうち休止工場は9工場、稼働工場は77工場となっている。

占用料は257,430円(電柱設置等21件)であった。

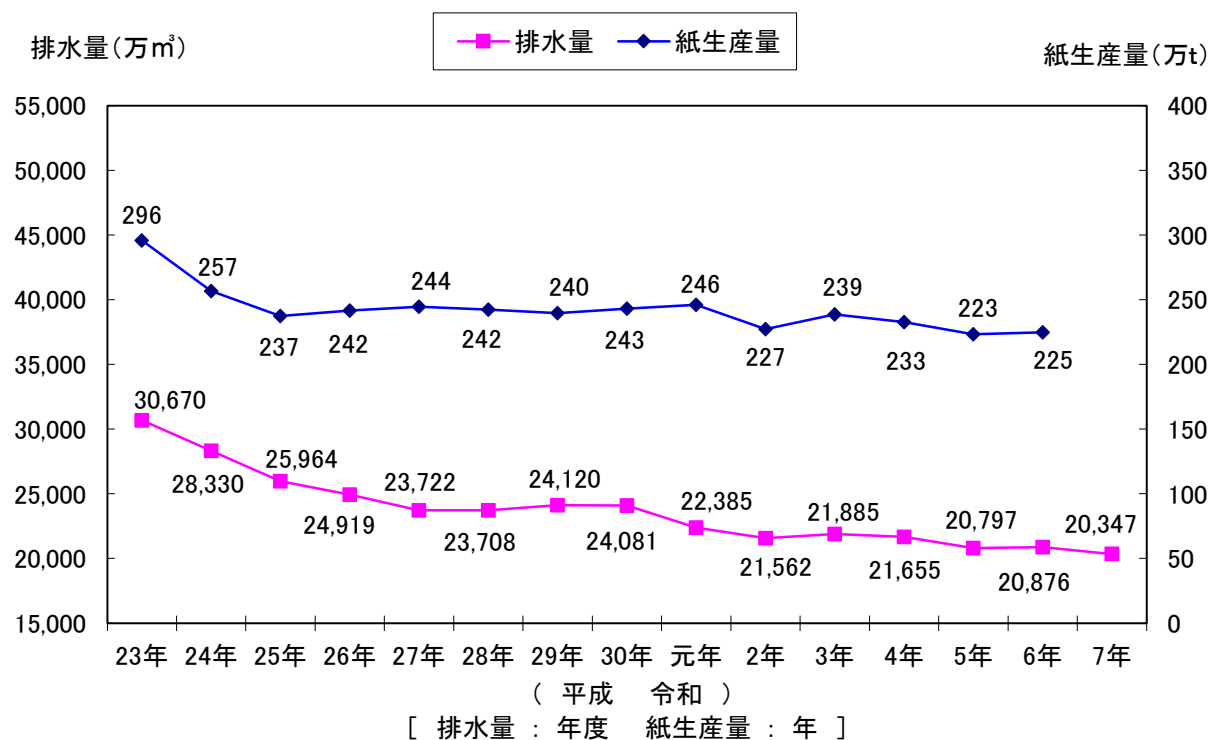
以下、「3か年度の路線別排水量」及び「排水量と紙生産量の比較」は、次のとおりである。

3 か 年 度 の 路 線 別 排 水 量

(単位：万m³)

路線 年度	岳南1号	岳南2号	岳南3号A	岳南3号B	岳南4号	岳南5号	合 計
7	5,115	3,636	2,056	4,023	1,204	4,314	20,347
6	5,104	3,681	2,208	4,100	1,375	4,408	20,876
5	5,012	3,555	2,300	3,999	1,437	4,493	20,797

排水量と紙生産量の比較



※ 上記グラフの紙生産量は、富士市産業交流部産業政策課提供データによる。

(富士宮市分紙生産量は、各調査地区内の事業所が2以下のため、公表されていない。)

第2款 財産収入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に 対し収入済 額の増減	収入割合		歳入総額 に対する 割合
					対予算	対調定	
7	52,890,000	52,945,683	52,945,683	55,683	100.1	100.0	9.0
6	70,536,000	70,549,174	70,549,174	13,174	100.1	100.0	12.1

収入済額は、前年度と比較し17,603,491円(25.0%)減少している。

これは、主として岳南排水路基金の債券において、運用益金が減少したことによっている。

収入済額の内訳は、岳南排水路基金の運用益金52,205,999円、職員退職手当基金の運用益金682,737円、廃鉄蓋売払収入56,947円である。

第3款 繰入金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に 対し収入済 額の増減	収入割合		歳入総額 に対する 割合
					対予算	対調定	
7	69,000,000	69,000,000	69,000,000	0	100.0	100.0	11.7
6	51,000,000	51,000,000	51,000,000	0	100.0	100.0	8.8

収入済額は、前年度と比較し18,000,000円(35.3%)増加している。

これは、岳南排水路基金からの繰り入れが増加したことによっている。

第4款 繰越金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に 対し収入済 額の増減	収入割合		歳入総額 に対する 割合
					対予算	対調定	
7	37,887,000	37,887,569	37,887,569	569	100.1	100.0	6.4
6	32,650,000	32,650,622	32,650,622	622	100.1	100.0	5.6

収入済額は、前年度と比較し5,236,947円(16.0%)増加している。

第5款 諸収入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に 対し収入済 額の増減	収入割合		歳入総額 に対する 割合
					対予算	対調定	
7	6,731,000	6,692,819	6,692,819	△38,181	99.4	100.0	1.1
6	101,000	117,214	117,214	16,214	116.1	100.0	0.0

収入済額は、前年度と比較し6,575,605円(5,609.9%)増加している。

これは、主として派遣職員給与費等負担金を収入したことによっている。

収入済額の内訳は、派遣職員給与費等負担金6,642,717円、職員負担分の雇用保険料38,496円、保険事業に係る事務手数料(2件)11,606円である。

4 歳出について

決算額は564,952,825円で、前年度と比較し20,521,313円（3.8%）増加している。

これは、主として諸支出金で17,645,984円（23.4%）減少したが、総務費で38,091,655円（8.1%）増加したことによっている。

また、不用額は11,296,175円であるが、主として委託料及び工事請負費の契約差金と予備費によるものである。

歳出各款の概要は次のとおりである。

第1款 議会費

（単位：円、%）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
290,000	244,600	0	45,400	84.3

支出済額は、前年度と比較し55,600円（29.4%）増加しており、項別の支出状況は以下のとおりである。

（単位：円）

項	令和6年度	令和7年度	増減額	翌年度繰越額	不用額
1 議会費	189,000	244,600	55,600	0	45,400

支出済額の主なものは、定例会2回の開催に伴う報酬196,000円である。

第2款 総務費

(単位：円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
516,847,000	506,749,674	0	10,097,326	98.0

支出済額は、前年度と比較し38,091,655円(8.1%)増加しており、項別の支出状況は以下のとおりである。

(単位：円)

項	令和6年度	令和7年度	増減額	翌年度繰越額	不用額
1 総務管理費	137,757,613	170,714,331	32,956,718	0	1,607,669
2 施設管理費	87,257,971	91,493,816	4,235,845	0	4,439,184
3 施設維持改良費	243,642,435	244,541,527	899,092	0	4,050,473
計	468,658,019	506,749,674	38,091,655	0	10,097,326

前年度と比較し38,091,655円(8.1%)増加した理由は、総務管理費で32,956,718円、施設管理費で4,235,845円、施設維持改良費で899,092円増加したことによっている。

各科目別の支出状況は、以下のとおりである。

第1項 総務管理費

第1目 一般管理費

支出済額は170,714,331円、執行率は99.1%で、前年度と比較し32,956,718円(23.9%)増加している。

これは、主として一般職の給与費で16,790,152円増加したことによっている。

支出済額の主なものは、一般職の給与費122,563,447円(歳出総額の21.7%)である。

第2項 施設管理費

第1目 排水管理費

支出済額は1,790,505円、執行率は88.6%で、前年度と比較し14,786円(0.8%)減少している。

これは、主として需用費で64,616円減少したことによっている。

支出済額の主なものは、水質調査及び硫化水素調査に係る需用費(消耗品費、修繕料)1,050,755円、委託料492,250円である。

第2目 下水道管理費

支出済額は50,584,923円、執行率は94.9%で、前年度と比較し3,121,580円（6.6%）増加している。

これは、主として委託料で2,260,225円増加したことによっている。

支出済額の主なものは、委託料26,602,400円及び工事請負費22,410,300円であり、次表のとおり執行している。

① 委託料 11件 26,602,400円

事業名	件数	概要	事業費（円）
管内点検調査	5	TVカメラ調査工 2,260m 目視調査工 5,590m 人孔調査工 123か所 管路施設調査工 1か所	19,079,500
ゲート点検整備 及び作動試験	2	ゲート点検 22門 作動試験 4門	5,247,000

上記の他に、4件2,275,900円を支出している。

② 工事請負費 18件 22,410,300円

事業名	件数	概要	事業費（円）
人孔整備	7	鉄蓋付替工 9か所 舗装版撤去復旧工 2か所	11,036,300
管路補修	5	管渠補修工 5か所 人孔補修工 7基	4,877,400

上記の他に、6件6,496,600円を支出している。

第3目 ポンプ場管理費

支出済額は39,118,388円、執行率は96.4%で、前年度と比較し1,129,051円（3.0%）増加している。

これは、主として委託料で1,434,070円増加したことによっている。

支出済額は、ポンプ場運転に係る需用費（光熱水費等）4,554,848円、委託料34,563,540円であり、委託料は次表のとおり執行している。

① 委託料 5件 34,563,540円

事業名	件数	概要	事業費（円）
ポンプ場運転管理	1	運転管理業務	33,000,000

上記の他に、4件1,563,540円を支出している。

第3項 施設維持改良費

第1目 施設改良費

支出済額は244,541,527円、執行率は98.4%で、前年度と比較し899,092円(0.4%)増加している。

これは、主として工事請負費で10,283,603円減少したものの、委託料で11,220,000円増加したことによっている。

各事業別の委託料及び工事請負費は、次表のとおり執行している。

① 委託料 1件 12,760,000円

ポンプ場施設費 1件 12,760,000円

事業名	件数	概要	事業費(円)
ポンプ場ストックマネジメント計画更新	1	修繕・改築計画策定業務 一式	12,760,000

② 工事請負費 9件 230,912,000円

㊦ 管渠施設費 7件 227,062,000円

事業名	件数	概要	事業費(円)
管渠更生	6	管渠更生工 工事延長 270.5m	225,577,000

上記の他に、1件1,485,000円を支出している。

㊧ ポンプ場施設費 2件 3,850,000円

事業名	件数	概要	事業費(円)
ポンプ場水位計更新	1	水位計更新 1台	2,200,000

上記の他に、1件1,650,000円を支出している。

第3款 公債費

(単位：円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
150,000	69,815	0	80,185	46.5

支出済額は、前年度と比較し20,042円(40.3%)増加しており、項別の支出状況は以下のとおりである。

(単位：円)

項	令和6年度	令和7年度	増減額	翌年度繰越額	不用額
1 公債費	49,773	69,815	20,042	0	80,185

支出済額の内訳は、基金の繰替運用に伴う利子69,815円である。

第4款 諸支出金

(単位：円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
57,889,000	57,888,736	0	264	99.9

支出済額は、前年度と比較し17,645,984円(23.4%)減少しており、項別の支出状況は以下のとおりである。

(単位：円)

項	令和6年度	令和7年度	増減額	翌年度繰越額	不用額
1 積立金	75,534,720	57,888,736	△17,645,984	0	264

前年度と比較し17,645,984円(23.4%)減少した主な理由は、岳南排水路基金において、債券の運用益金で17,763,721円減少したことによっている。

支出済額の内訳は、岳南排水路基金52,205,999円(債券利子分47,619,938円、債券売却差益分4,516,246円、繰替運用に伴う利子分69,815円)、職員退職手当基金5,682,737円(債券利子分678,000円、大口定期預金利子分4,737円、積立金分5,000,000円)である。

第5款 予備費

支出済額はなく、予算現額の全額1,073,000円が不用額となっている。

なお、本年度において予備費からの充用はなかった。

◎ 財産に関する調書

財産に関する調書にかかる土地及び建物、物権（地上権）、物品及び施設について、財産台帳及び証拠書類を照合して審査した結果、その計数、内容は適正に管理されているものと認められた。

◎ 基金運用状況

1 岳南排水路基金

前年度末現在高は3,322,010,859円で、決算年度中に債券の利子（年利率0.145%～2.300%）等の運用益金52,205,999円を積み増したが、69,000,000円を取り崩したので、決算年度末現在高は3,305,216,858円となっている。

決算年度中の債券の動向は、下表の購入等により、債券本数は前年度末から1本増加した31本（額面総額32億2千万円）となり、購入額の合計は前年度末から11,436,438円増加した3,197,631,789円となっている。

なお、決算年度中は保有する債券にて安全かつ安定した運用を図り、債券利子47,619,938円、売却差益4,516,246円の運用益金を得ている。

【債券の購入・買換え】 ※丸数字の番号は、次頁の各債券の番号に対応している。

銘柄名等			利率	購入金額	売却差益
買換え	売却	第108回 利付国債	1.900%	98,563,562円	4,516,246円
	購入	東京電力パワーグリッド(株)第87回社債 ⑭	3.381%	100,000,000円	—
購	入	静岡県第4回公募公債(グリーンボンド・5年) ③	1.158%	10,000,000円	—

2 職員退職手当基金

前年度末現在高は64,117,234円で、債券の利子（年利率1.130%）等の運用益金682,737円と積立金5,000,000円の合計5,682,737円を積み増したため、決算年度末現在高は69,799,971円となっている。

基金運用状況

(単位：円)

1 岳南排水路基金

年度	前年度末現在高	利回り	運用益金	積立金	取り崩し額	決算年度末現在高
R5	3,281,816,696	2.048%	67,224,443	0	46,000,000	3,303,041,139
R6	3,303,041,139	2.118%	69,969,720	0	51,000,000	3,322,010,859
R7	3,322,010,859	1.571%	52,205,999	0	69,000,000	3,305,216,858

R7年度 岳南排水路基金 運用益金内訳

債券利子	債券売却差益	繰替運用に伴う利子	運用益金計
47,619,938	4,516,246	69,815	52,205,999

岳南排水路基金預金状況 (R8.3.31現在)

別 段 預 金					預金保有高
					107,585,069
番号	銘柄名	利率	償還日	額面	購入金額
1	静岡県第1回公募公債(グリーンボンド・5年)	0.150%	令和9年9月17日	(10,000,000)	10,000,000
2	第118回 利付国債	2.000%	令和12年6月20日	(200,000,000)	197,745,260
3	静岡県第4回公募公債(グリーンボンド・5年)	1.158%	令和12年6月20日	(10,000,000)	10,000,000
4	長野県令和3年度第3回公募公債(グリーンボンド(10年))	0.145%	令和13年10月24日	(10,000,000)	10,000,000
5	第136回 利付国債	1.600%	令和14年3月20日	(300,000,000)	297,508,110
6	東京電力パワーグリッド(株)第42回社債	1.130%	令和14年10月8日	(40,000,000)	40,000,000
7	第187回 日本高速道路保有債	1.662%	令和15年3月18日	(200,000,000)	193,177,031
8	第36回 地方公共団体金融機構債	1.566%	令和16年4月28日	(200,000,000)	199,822,000
9	東京電力パワーグリッド(株)第36回社債	1.450%	令和17年4月23日	(100,000,000)	100,000,000
10	東京電力パワーグリッド(株)第40回社債	1.370%	令和17年7月13日	(100,000,000)	100,000,000
11	東京電力パワーグリッド(株)第46回社債	1.050%	令和18年4月22日	(100,000,000)	100,000,000
12	東京電力パワーグリッド(株)第48回社債	0.880%	令和18年8月29日	(100,000,000)	100,000,000
13	東京電力パワーグリッド(株)第51回社債	1.100%	令和19年4月24日	(100,000,000)	100,000,000
14	東京電力パワーグリッド(株)第87回社債	3.381%	令和22年10月9日	(100,000,000)	100,000,000
15	F733回 地方公共団体金融機構債	1.161%	令和25年3月27日	(100,000,000)	100,000,000
16	第493回 日本高速道路保有債(ソーシャルボンド)	1.850%	令和26年11月30日	(100,000,000)	100,000,000
17	第165回 日本高速道路保有債	1.626%	令和27年9月20日	(100,000,000)	99,907,909
18	静岡県第12回公募公債	0.822%	令和30年3月19日	(100,000,000)	99,999,561
19	第60回 利付国債	0.900%	令和30年9月20日	(100,000,000)	99,705,369
20	静岡県第15回公募公債	0.731%	令和33年9月20日	(50,000,000)	50,000,000
21	第20回 東京都公募公債	0.722%	令和33年9月20日	(100,000,000)	94,670,312
22	第75回 利付国債	1.300%	令和34年6月20日	(100,000,000)	99,346,164
23	第17回 地方公共団体金融機構債	1.332%	令和35年5月28日	(100,000,000)	100,000,000
24	東京都公募公債(東京グリーンボンド(30年))第7回	1.815%	令和35年9月19日	(100,000,000)	100,000,000
25	第18回 地方公共団体金融機構債	1.841%	令和35年10月28日	(100,000,000)	100,000,000
26	第82回 利付国債	1.800%	令和36年3月20日	(100,000,000)	95,765,753
27	大阪市第19回30年公募公債	2.300%	令和36年6月19日	(100,000,000)	100,000,000
28	愛知県令和6年度第10回公募公債(30年)	2.191%	令和36年6月19日	(100,000,000)	100,000,000
29	第20回 地方公共団体金融機構債	2.253%	令和36年10月28日	(100,000,000)	100,000,000
30	第177回 日本高速道路保有債	1.104%	令和38年3月17日	(100,000,000)	99,984,320
31	第187回 日本高速道路保有債	1.308%	令和39年3月19日	(100,000,000)	100,000,000
債券小計				(3,220,000,000)	3,197,631,789
合 計					3,305,216,858

2 職員退職手当基金

年度	前年度末現在高	利回り	運用益金	積立金	取り崩し額	決算年度末現在高
R5	52,987,234	1.066%	565,000	5,000,000	0	58,552,234
R6	58,552,234	0.964%	565,000	5,000,000	0	64,117,234
R7	64,117,234	1.064%	682,737	5,000,000	0	69,799,971

R7年度 職員退職手当基金 運用益金内訳

債券利子	大口定期預金利子	運用益金計
678,000	4,737	682,737

職員退職手当基金預金状況（R8.3.31現在）

					預金保有高
別段預金					678,000
大口定期預金					9,121,971
番号	銘柄名	利率	償還日	額面	購入金額
1	東京電力パワーグリッド(株)第42回社債	1.130%	令和14年10月8日	(60,000,000)	60,000,000
合 計					69,799,971

別 表

歳 入 歳 出

歳入

区 分 年 度		令 和 5 年 度			
		決 算 額	構成比	前 年 比 増 減 額	前年比 増減率
款	項				
1 使用料及び 手数料		426,956,410	72.8	△ 11,246,593	△2.6
	1 使 用 料	426,956,410	72.8	△ 11,246,593	△2.6
	2 手 数 料	0	0.0	0	—
2 財 産 収 入		67,810,123	11.6	20,043,714	42.0
	1 財産運用収入	67,789,443	11.6	20,055,902	42.0
	2 財産売払収入	20,680	0.0	△ 12,188	△37.1
3 繰 入 金	1 基金繰入金	46,000,000	7.8	1,000,000	2.2
4 繰 越 金	1 繰 越 金	45,985,545	7.8	△ 8,126,608	△15.0
5 諸 収 入		115,616	0.0	580	0.5
	1 預金利子	0	0.0	0	—
	2 雑 入	115,616	0.0	580	0.5
合 計		586,867,694	100.0	1,671,093	0.3

歳出

区 分 年 度		令 和 5 年 度			
		決 算 額	構成比	前 年 比 増 減 額	前年比 増減率
款	項				
1 議 会 費	1 議 会 費	356,520	0.1	120,707	51.2
2 総 務 費		481,032,120	86.8	△ 5,208,232	△1.1
	1 総務管理費	135,766,004	24.5	△ 2,717,992	△2.0
	2 施設管理費	88,644,340	16.0	7,057,496	8.7
	3 施設維持改良費	256,621,776	46.3	△ 9,547,736	△3.6
3 公 債 費	1 公 債 費	38,989	0.0	37,639	2788.1
4 諸 支 出 金	1 積 立 金	72,789,443	13.1	20,055,902	38.0
5 予 備 費	1 予 備 費	0	0.0	0	—
合 計		554,217,072	100.0	15,006,016	2.8

決 算 年 度 比 較 表

(単位:円、%)

令 和 6 年 度				令 和 7 年 度			
決 算 額	構成比	前 年 比 増 減 額	前年比 増減率	決 算 額	構成比	前 年 比 増 減 額	前年比 増減率
428,002,071	73.5	1,045,661	0.2	421,004,968	71.7	△ 6,997,103	△ 1.6
428,002,071	73.5	1,045,661	0.2	421,004,968	71.7	△ 6,997,103	△ 1.6
0	0.0	0	—	0	0.0	0	—
70,549,174	12.1	2,739,051	4.0	52,945,683	9.0	△ 17,603,491	△ 25.0
70,534,720	12.1	2,745,277	4.0	52,888,736	9.0	△ 17,645,984	△ 25.0
14,454	0.0	△ 6,226	△ 30.1	56,947	0.0	42,493	294.0
51,000,000	8.8	5,000,000	10.9	69,000,000	11.7	18,000,000	35.3
32,650,622	5.6	△ 13,334,923	△ 29.0	37,887,569	6.5	5,236,947	16.0
117,214	0.0	1,598	1.4	6,692,819	1.1	6,575,605	5,609.9
0	0.0	0	—	0	0.0	0	—
117,214	0.0	1,598	1.4	6,692,819	1.1	6,575,605	5,609.9
582,319,081	100.0	△ 4,548,613	△ 0.8	587,531,039	100.0	5,211,958	0.9

(単位:円、%)

令 和 6 年 度				令 和 7 年 度			
決 算 額	構成比	前 年 比 増 減 額	前年比 増減率	決 算 額	構成比	前 年 比 増 減 額	前年比 増減率
189,000	0.0	△ 167,520	△ 47.0	244,600	0.0	55,600	29.4
468,658,019	86.1	△ 12,374,101	△ 2.6	506,749,674	89.7	38,091,655	8.1
137,757,613	25.3	1,991,609	1.5	170,714,331	30.2	32,956,718	23.9
87,257,971	16.0	△ 1,386,369	△ 1.6	91,493,816	16.2	4,235,845	4.9
243,642,435	44.8	△ 12,979,341	△ 5.1	244,541,527	43.3	899,092	0.4
49,773	0.0	10,784	27.7	69,815	0.0	20,042	40.3
75,534,720	13.9	2,745,277	3.8	57,888,736	10.3	△ 17,645,984	△ 23.4
0	0.0	0	—	0	0.0	0	—
544,431,512	100.0	△ 9,785,560	△ 1.8	564,952,825	100.0	20,521,313	3.8